

ネパールの大地震被災地における身体障がい者の 避難生活支援の実態調査

齊 藤 くるみ ・ 西 田 昌 之

Field Research on Life Support System for Disabled Victims in Earthquake Stricken Areas in Nepal

Kurumi Saito ・ Masayuki Nishida

Abstract: This is the report on International Collaborative Research Project of Japan College of Social Work. Our research team has conducted surveys in Asian disaster-stricken areas focusing on the situations of disabled persons. During March 17th – 25th, 2017, we visited the earthquake stricken areas in Nepal where a major earthquake occurred on 12 May 2015 at 12:50 pm local time. We visited the schools and institutions of disabled children/adults and conducted interviews. Disabled persons were protected by teachers and staff members. There were donations from neighborhood. We also interviewed one of Katmandu citizens. The huge pole, Dharahara, fell down and 1200 visitors were killed. Unexpected disaster caused panic among people and domestic and ownerless animals, since they had little transmission of disaster experience. There was little public support, while close bonds of community worked to some extent. There were quite a few of temporary residents in search of work and school education. They lost contact with family in their hometown and they had no right to obtain supplies. After the earthquake, they were affected by economic crisis and infrastructures were seriously damaged, which have not settled yet.

Key Words: Nepal, earthquake, disabled people

要旨：本稿は日本社会事業大学国際共同研究事業によるネパール被災地現地調査（調査期間：2017年3月17日 - 2017年3月25日）の報告書である。本研究チームはこれまでアジアの大災害被災地で障害者の状況を調査してきた。今回2015年5月12日現地時間の12時50分に発生したネパール大地震の被災地で、障害児・者の学校・施設でインタビューを行った。学校や施設の障害者はむしろ教職員に守られ、また寄付などもあり、比較的無事であった。一般の市民にもインタビューすることができた。名所ダラハラ塔は折れて倒れ、中にいた人々1200人が死亡した。予期せぬ大地震に人々はパニックに陥り、犬や牛や山羊が暴れまわったという。地震というものの伝承がなく、何が起きたかわからない人が多かった。公的な支援はほとんどなく、コミュニティのつながりで、生き延びた。カトマンズには出稼ぎや教育を受けるために滞在している親子が多く、彼らは実家と連絡を絶たれ、住民登録がないため物資も支給されなかった。ネパールは経済的危機に陥りインフラも深刻なダメージを受けたが、整備は今尚進んでいない。

キーワード：ネパール、大地震、障害者

はじめに

2015年4月25日ネパールの首都カトマンズの北西ゴルカ郡を震源とする大地震が発生した(United States Geological Survey, 2015)。この地震により、ネパールでは800万人が被災し、8460人以上が死亡したと言われている。本研究チームは、これまでにスマトラ沖地震の被災地タイ及びインドネシアや、巨大台風の被災地フィリピンのレイテ島のなどで災害時の障がい者の状況を調査してきた。今回、大地震に見舞われたネパールでも調査を行うことになった。本稿は日本社会事業大学国際共同研究事業によるネパール被災地現地調査(調査期間:2017年3月17日-2017年3月25日)の報告書である。

I. 研究の概要

1.1 目的及び意義

東日本大震災での障がい者の死亡率は一般の人の2倍であった。アジア間の障がい者の連帯とリスク時の支援ネットワークづくりを目指しつつ、障がい者のための防災・減災を考えることは急務である。本調査は昨年大震災にみまわれたネパールのカトマンズの障がい者の被害状況を調査することを目的とした。

1.2 研究概要

障がい者と災害の関係の研究は極めて少ない。2007年になって Matthew W. Seeger (2007) らはハリケーン・カトリナの後の、障がい者と健常者の避難計画、危機対策、情報探索パターンとメディア使用について調査し、障がい者の緊急時の避難計画が不十分であったこと、情報探索にも困難があったことを明らかにした。また Theresa Maja-Schultz ら (2012) は施設に住む高齢の障がい者の25%は精神の問題を抱えており、災害時にはパートナーシップの構築、コミュニケーションシステムの改善、避難所の確定、利用者とスタッフのエンパワメントが、怪我の減少、病気の回避又はコントロール、そして救命を左右することを明らかにした。Mark Priestley ら (2007) は、ハリケーン・カトリナとアジアの津波の被災地での障がい者について比較し、障がい者の組織の連携がリソースとなることを指摘している。

リスク・コミュニケーション(“Disaster Communication”)の研究には Daniel B. Friedman ら (2011) が災害弱者とのコミュニケーションのトレーニングプログラムの効果を測り、コミュニティ特有のコミュニケーション(Community-specific communication)を予測することを推奨した。また V. Clerveaux & B. Spence (2009) は子どもの減災教育のためにゲームを使った。Mike Kent & Katie Ellis (2015) は災害時に活躍するソーシャルメディアがユニバーサルデザインでないことを指摘し、Jamie D. Aten ら (2010) も災害時にコミュニケーションこそが命綱であるにも関わらず、コミュニケーションのインフラを保つことが難しいことを指摘し、新しいテクノロジーや、既存のテクノロジーを利用して、災害コミュニケーションを改善することを提唱した。

本研究チームは、フィリピンの巨大台風の影響地レイテ島で、聴覚障がい者のグループ等との交流を通して調査を行い、レイテ島の被害が大きかった理由にやはりコミュニケーションの問題があったこと、避難後も障がい者は親族が面倒をみるべきという伝統が公的な支援を阻んでいることを明らかにした。スマトラ沖地震最大の被災地インドネシアのバンダアチェでも、ほとんど被害のなかった隣の島（シムル島）と比較して、コミュニケーションの障壁や語り伝えの不在が深刻な被害の要因となったことがわかった。また調査と並行してろう者同士、あるいは生徒同士のネットワークづくりも行ってきた。ろう生徒を含む生徒の交流はそのままコミュニケーションのバリア体験として、多文化ソーシャルワーカーへの動機づけとして注目され、新聞にも報道された（福祉新聞・朝日新聞等）。また研究代表者は2015年度までに平和中島財団アジア地域研究の助成を受け、アジア災害時の手話やピクトグラムの研究も行ってきた。

本研究では上記のような実績を基に、2015年大地震に見舞われたネパールのカトマンズで、翌年の状況の調査を行った。被災時の障がい者の状況、今なお（2016）復興が進んでいない市街および山地の障がい者の状況について調査を行った。

1.3 研究方法

研究は以下のように行うことを計画した。

1. 2015年のネパールの大地震についての論文・記事等の収集を行う。
2. 次に上記「研究概要」にある先行研究を参考にし、また国連等のネパール支援についても調べ、研究チームの過去の研究の成果を活かしながら、調査の視点と調査対象・質問項目等を確定する。
3. 現地の機関と連絡をとりながら調査の準備をする。
4. 被災地で半構造化聞き取り調査を行う。
5. データの分析を行う。
6. バンダアチェやフィリピンの状況と比較する。

II. 現地調査

2.1 ネパール被災状況の概要

2015年4月25日現地時間11:56、ネパール首都カトマンズの北西ゴルカ郡を震源とするマグニチュード7.8のネパール地震（ゴルカ地震）が発生した（United States Geological Survey, 2015）。この地震により、カトマンズ市内においてレンガ造りの高層建築が数多く倒壊し、多数の死者が発生した他、周辺地域においても、家屋の倒壊、土砂崩れ、雪崩などにより死者が発生した。800万人が被災し、同年5月15日時点で8460人死亡したと言われている。

その後、余震が続き、2015年5月12日にはカトマンズ東北東シンドゥ・バルチョーク郡を震源とするマグニチュード7.3の最大余震が発生した（United States Geological Survey, 2015）。この余震によって200名を越える死者が発生した。

この地震における被災者のほとんどは、泥モルタルレンガ造りの家屋の倒壊からの救助対象

となった。レンガ造りの建物は倒壊すると、レンガや砂礫により生存に必要な空間が奪われるため、生存の確率が低くなる。生存者のほとんどは地震発生時に自助や政府関係者により救助されたものであり、海外からは34か国が救助隊を派遣して救助に当たったが、海外からの支援による生存者は16名のみであった。入国時から生存者捜索ではなく、遺体回収や医療提供を中心に活動せざるを得なかった。

2.2 調査方法

今回の現地調査においては、各学校施設の教員に対して、被災時とその後の避難生活の様子の聞き取り調査を行った。アンケート調査票を用いた半構造化聞き取り調査はカゲンドラ・ニューライフ特別教育中学校に通う15歳以上の生徒に対して調査員三名によって行った。調査対象が英語を解するため、調査員が直接英語で質問を行った。

また、調査員二名により市街地での被災者の聞き取り（1名）も行った。

事前に教員と本人に対して調査の目的を伝え、研究に対する協力に対して、十分な理解を得た。

2.3 調査施設での聞き取り調査

本調査において、障がい者に対する被災時の支援の聞き取りを行うために、カトマンズ市内の(1)カゲンドラ・ニューライフ特別教育中等学校、(2)カゲンドラ・ニューライフ障がい者施設、さらに郊外ドラカ郡ビメシュワールの(3)ビメシュワールろう学校の3か所を訪問した。

2.3.1 カゲンドラ・ニューライフ特別教育中等学校

(Khagendra New Life Special Education Secondary School : KNESS)

2.3.1.1 基礎情報

カゲンドラ・ニューライフ特別教育中等学校（所在地：Narayantar, Jorpati-4, Kathu-mandu, Nepal）は、障がいを持つ子どもたちを対象として居住施設と職業訓練機能を持つフォーマル、ノンフォーマル教育を行うために1969年に創設された。創設者は自身も強直性脊椎炎（AS）による肢体障がいを持つ社会事業家カゲンドラ・バハドゥール・バスニヤット（Kagendra Bahabur Basnyat）であった。カゲンドラの死後、ネパール政府教育省の特別教育プログラムの事業に編入された。

学校では10学年までの障がい、非障がい生徒に対してインクルーシブ教育を行っている。同時に特別教育ケア、と非障がい生徒を交えたスポーツ・リクリエーション活動によって社会リハビリテーションを行っている。障がい生徒に対するフォーマル教育によって熟練労働者を生み出すことを目的に、教育レベルに応じて教育給付金と奨学金を提供している。

学校はネパール政府教育省支援の下、ネパール障がい者協会（Nepal Disable Association）の敷地において運営されている唯一のコミュニティスクールである。教育

活動の他に障がい生徒に対する教育アクションリサーチの計画実施、リソースセンターとしての障がい教育関連の情報の普及、障がい生徒を持つ両親保護者のカウンセリング等も行っている。

聞き取り調査は2017年3月17日に行った。

2.3.1.2 学校の運営と援助の状況

ラハブ・プラサッド・ドワディ校長に現状を伺った。現在13年間勤務しており、前校長であるワラルン校長の退職に伴い、副校長から校長に就任した。ドワディ校長自身も片足を失っている。

4年前は障がい生徒のみの受け入れを行っており、全生徒数は80～90人であったが、現在は両親や家族に障がいを持つ非障がい生徒も受け入れ、インクルーシブ教育を行っており、全生徒数は325名に拡大している。そのうち障がい生徒は125名である。障がい生徒と非障がい生徒と一緒に受け入れることで学校や家庭などで協力し合えるようになるメリットがある。家族に障がい者を持つ生徒は経済的に貧しい傾向がある。

訪問した当日(3月19日)は、テストのために別の学校に試験を受けに行っていたため、上級生には会うことができなかったが、低学年の生徒たちの授業見学は可能であった。

学校の財政は、国からの支援で行っているが予算は少なく、国内外からの寄付で賄っているのが現状である。特に学校の送り迎えのバスや奨学金・給付金に恒常的に支出がかかる。

教員については、現在25名の常勤の職員と数名の非常勤を雇っている。25名の常勤職員のうち、16名は教育省予算から給与が支給されるが、9名は学校予算から雇っている。非常勤は学校の予算から自由に雇ってよいのであるが、予算は少ないため、支援を受けて雇っている。現在オーストラリアからの支援で4名を雇用することも行われている。

現在学校ではいくつかの開発プランを持っている。まず寮の建設である。ネパール市内は道路が未整備なところが多く、さらに車通りが多い。車いすを使っている生徒が歩くのはなかなか難しい。この周辺には本校以外に車いすで通える学校がないので、学校敷地内に寮の建設を進めたいと思っている。次に図書館建設である。今回の地震で建屋を損傷しており、勉強をしても雨水が入ってくる状況である。最後に校舎であるが現在教育省に新しい校舎の建設を申請しているが、まだ計画段階である。その中では今後、生徒を500～1,000名受け入れることが計画されている。

その他、これまでの日本からの支援では、40年ほど前から外務省の支援で義足を寄付してくれている。また日本に在住するネパール人から図書館を寄付してもらった。昨年は日本の学生がパソコンを寄付してくれ、パワーポイントなどプレゼンテーションができるようになった。

2.3.2 カゲンドラ・ニューライフ障がい者入居施設

カゲンドラ・ニューライフ障がい者入居施設は、カゲンドラ・ニューライフ特別教育中等学校と同じ敷地に設置されたリハビリテーションと入居施設を兼ねた障がい者施設である。

2.3.2.1 基礎情報

併設されている入居施設は重度障がい者用の施設であり、1975年ヌルヤ・クマリ・グレン施設長が自らパラリンピック（現）で獲得したメダルを売って設立した。

2.3.2.2 施設の運営と援助の状況

発災時には入居の利用者は運動場に立てたテントで暮らしていた。重度の障害者が多かったが皆無事であった。食品の備蓄も二か月分あったという。また名前もわからない人が200個のラーメンの茹で麺を運んできてくれるなど、善意の寄付もあった。また卵を配り始めた人もいたし、薬、食料、簡易トイレなども集まった。

施設の周りの広場には周辺の人々も集まりはじめ、中には毛派のリーダーまで来ていた。テント村での定期的なミーティングはなかったが、自然に時々のコミュニケーションが行われた。施設周辺の住民は施設に暮らしていることもあり、子どもたちを気にかけてくれていたという。

発災時、多くの生徒・利用者は何が起きたかわからず、大変動揺したとのことだったが、教師や施設の職員に助けられた様子がよくわかった。施設の外では、多くの市民が、レンガ造り等、地震に弱い建物が多いため、屋外でテント暮らしを余儀なくされていた。遅々として進まない復興の中で、街の中心のテントはトイレの設備がなく、不衛生でだんだん暮らすことができなくなったり、テントが足りなくなると、ビニールなどを集めて自分たちでテントを作ったり、食料もなく、また家族と連絡がとれなかった人も多かったことを考えると、特別教育中等学校や施設はむしろ教師や職員の力で状況はよかった。障がい児の学校の生徒は一様に、恐かったと言っていたが、不自由な暮らしをしたという声はなかった。

2.3.3 ビメシュワールろう学校 (Bhimeshwar School for Deaf Children)

2.3.3.1 基礎情報

ビメシュワールろう学校は、カトマンズから東へバスで6時間の山奥にある。ろう学校までの道は、2015年5月12日のマグニチュード7.3の余震の震源に近く、倒壊した家屋やテントが散在し、寸断された国道は修理の途中であった。急峻な山々を縫うように通した狭い舗装されていない山道を登った。

ビメシュワールろう学校では、ラメス・ラーマ校長と教員、役員、生徒が出迎えてくれた。現在、学校の教員には2名のろう者（手話者）の教員がいる。ラメス校長は現地の出身で、国から指名され校長に就任した。校長はポリオで片足が不自由である。NGOに就職し、障がい者支援を行っていたが、その後手話をおぼえて、校長になった。

この学校は5、6年前に設立され、生徒は勉強していたが、学校としては認められていなかった。地震で校舎が崩壊したが、スイスとPlan Internationalの支援を受けて校舎を再建。二年前に許可を受けて現在の学校になった。生徒は47名で全寮制。全国にろう学校は少ないため、遠くの地方からも多く生徒が集まり、寄宿生活を続けている。遠い生徒は150kmも離れた場所からも来ている生徒もいる。現在、寮は借りている状況であるが、

居室が少ない。今後建設する予定である。多くの入学希望者がいるが、現在は受け入れることのできる生徒数だけ受け入れている。

2.3.3.2 施設の運営と援助の状況

学校では、47人の4歳から18歳までの生徒が、小学校1年生から3年生までの授業を受けているが、今後、生徒たちの教育の進展に応じて4年生から6年生の授業を続けていく予定である。3名いる教員の給与は1名がネパール国費から、残りの2名が学校の経費から支出されている。貧困な家庭が多く、経費は援助や国費の支給分から当てている。手話の教育プログラムについての考えはあるが、予算が少なく専門家が雇えない。そのため様々な国からの訪問者を歓迎し資金を募っている。Plan International では生徒の支援等を継続している。

発災時は、生徒たちは寮の外に出て助かった。外にいたところ、心配した村の人たちが見に来てくれ、村の人と皆で外のテントで生活をした。親と連絡が付いた人は引き取られ、中には連絡が付かず5日間かけて歩いてきた親もいた。雨で寒く風邪をひく生徒が多かったが、クリニックが設置され診てもらった。地震が起きてから、余震が起こるたびに子どもたちが怯えて建物のなかに入ろうとしないのでテント生活が続いた。

2.3.3.2 訪問時の学校の状況

学校と寮は極めて貧しく、生徒たちの栄養状態は悪く、トイレも十分整備されておらず不衛生であったが、生徒たちは連帯感を持ってろうコミュニティを作っている様子が実感できた。日本手話とネパール手話を教え合うと、生き生きとしてきて笑顔が見られた。生徒たちは皆ろう者であるが教師は二名以外聴者であった。山の中の崖だらけの環境の中に咲く赤い花を集めてきて、我々ひとりひとりのレイを作って待っていてくれた。全寮制であることもあり、生徒たちは教職員に守られて、家族のような連帯で地震を生き抜いていた。

Ⅲ. 質問票調査の結果

3.1 調査概要

カゲンドラ・ニューライフ特別教育中等学校に通う15歳以上の肢体障がい生徒7名に対して、被災時の様子、その後の生活に関する質問票を用いたインタビュー調査を行った。生徒は自宅から学校に通って来ている生徒と、併設された寮に住んでいる生徒がおり、データ収集の際には二つのグループに分けた。

調査は2017年3月19日15:00～17:00までで、三名の調査員が質問内容を英語で読み上げながら、英語で回答してもらった。

3.2. 基礎情報

3.2.1 性別

男性 4 名 (A, B, C, E) 女性 3 名 (D, F, G) 合計 7 名

3.2.2 年齢

平均 17.14 才 (最年長 20 才 - 最年少 15 才)

3.2.3 障がい種類

全員肢体障がい 下肢 5 名 (A, B, C, F, G) 上肢と下肢 (D, E) 2 名 合計 7 名

3.2.4 教育

全員が中等教育レベル (生徒)

3.2.5 今回の地震以前に地震を体験したことがあるか。

はい 2 名 (A, B) いいえ 2 名 (C, E) 無回答 3 名 (D, F, G) 合計 7 名

E は初めてだが地震だということは分かった。

3.3 地震発災時について

3.3.1 発災時に誰と一緒に生活していたか。

- 自宅生活者 4 名
 - A 家族は五人。父母、兄、姉
 - B 家族は五人。父母、姉、弟
 - D 一人
 - F 姉と一緒に (父は外国で働いている。姉と兄、母がいる。)
- 生徒寮 3 名
 - C 友達と寮生活
 - E 一人で寮に住んでいた。とても怖かった。
 - G 兄

3.3.2 発災時にどこにいたのか。どうであったか。

- 自宅生活者 4 名
 - A 公共バスの中。Kalanki から Thankot へ向かう途中。
 - B 家でネパール映画を見ているときに被災。
 - D 家にいた。家族の帰りを待っていた。死ぬと思った。
 - F 家にいた。もう死ぬと思った。
- 生徒寮 3 名
 - C 外のグラウンドにいたときに地震にあった。DRC Hostel (生徒寮) に友達といた。
 - E 一人で勉強していた。
 - G 病院に入院しており、シャワーを浴びて乾かしているところだった。

3.3.3 被災後はどのような状況であったか。

- 自宅生活者 4 名
 - A 余震が起きるといつも怖かった。家は壊れていたので多くの人と一緒に外で眠った。

B 地震が起きた時、外に逃げた。外には多くの人が出て、叫んだり泣いたりしていた。

D 外に出た。

F 地震の時には、歩けなかった足で歩けるようになった。外に出た。

● 生徒寮 3名

C 地震が起きたときは叫んだり泣いたりしている人がいた。建物が壊れたので外で寝ていた。水も電気もなかった。

E 転ばないように何とか立っていた。

G 病院の庭に出て避難した。

3.4 避難生活と支援

3.4.1 被災後はどこで避難生活をしてきたか。

● 自宅生活者 4名

A 壊れかけた家にいた。

B 家にいた。

D テントに一週間。その後家に戻った。

F 家の近くにあったテントで寝泊まりしていた。

● 生徒寮 3名

C 誰かが寄付してくれたテントにいた。

E 寮の外にテントを張ってもらい、そこに住んでいた。

G 病院におり、退院してから寮に戻った。

3.4.2 被災後はどのような避難生活をしてきたか。

● 自宅生活者 4名

A 怖かった。家の傍に張ったテントで暮らしていた。

B 幾晩かを外で過ごした。2, 3日後には食料や水、テントをもらった。

D シャワーを一週間に一回。食べ物もいつもと違った。友達が増えた。(テントで声を掛け合った。)

F シャワーは一週間に一回、いつも通りではないが、食べ物は食べられた。またいつ地震が起きるか不安だった。下宿なので自分の家族がみしてくれた。

● 生徒寮 3名

C 仏教徒の団体が寄付してくれた。町にはたくさん亡くなった人がいた。その後も余震が続いていた。よその国からボランティアがたくさん来た。

E 友達もできたけれど、自然の力はすごいと思った。家族は遠くにいた。

G シャワーは週1回になった。地震後、足が動くようになった。電話が2-3分しかできなくて不安だった。それまで車いすだけだったが、必死になり歩けるようになった。

3.4.3 地震後の避難生活では誰がサポート / 助言を与えてくれたのか。

● 自宅生活者 4名

A 家族

- B 家族
- D 家族
- F 家族
- 生徒寮 3名
 - C DRC がサポートしてくれた。
 - E 友達、寮の人
 - G 家族

3.4.4 支援物資や情報はどこから得たか。

- 自宅生活者 4名
 - A テレビ、ラジオ、新聞、地域社会 など。
 - B テレビや新聞
 - D 食べ物、洋服が、寮で配られた。テレビもなく、もう世界の終わりだと思った。
 - F テントは国からもらった。テレビはなかった。今はある。大家さんがくれた。
- 生徒寮 3名
 - C テレビ、ニュース、先生が教えてくれた。
 - E 寮の人から情報が入った。テレビがみられた。一カ月ぐらい揺れたので、止まるとい
なと思った。
 - G 食べ物、洋服が寮で配られた。テレビで情報が得られた。

3.5 まとめ

アンケートの結果をまとめると、災害時において生徒にとってカゲンドラ・ニューライフ特別教育中等学校と寮の役割が非常に大きかったことが分かる。幸いにも寮の建屋が堅固にできていたために生徒に被害はなかった。その後、学校、生徒寮周辺にテントを張り、テント生活を行うが、その際には学校と寮の教職員が、寮に住む生徒や自宅生徒に支援物資や情報を与えるなどの努力をしていることが分かる。

また、テント生活の話においても、障がい生徒たちを気遣う地域住民や支援団体の姿も伺うことができる。普段あまりコミュニケーションの無かった施設外の人々と触れ合う機会が増えたり、海外のボランティアと出会ったりしたことを楽しそうに語る生徒たちが多かった。

この語りの背景には、施設が堅固であったこと、また国立の施設として専門的な教職員の存在があったこと、地域住民の献身的な働きがあったこと、またカゲンドラ・ニューライフ特別教育中等学校が特別支援施設として知名度があり、支援物資の集まりやすい状況にあったことなど幸運な要素が重なり、障がいのある生徒に災害ユートピア的災害経験として語られる要素が作られたのではないだろうか。

IV. 聞き取り調査：市街地の状況

4.1 概要

この地震では歴史的な名所と言われる寺院等の建物が崩壊した。カトマンズのダラハラ塔（61.88mの円柱型の白い塔で、1832年に建設され、この塔を含むカトマンズ盆地はユネスコの世界遺産に指定されている。1934年の地震で倒壊したが、再建された。）は2005年から一般公開されたため観光名所となっていたが、大地震当日（2015年4月25日）崩壊し、登っていた4000人の観光客やネパールの家族連れ・カップルが死亡した。土曜日であったため、街には多くの買い物客がおり、地震を予想をしていなかった多くの人々が、地震だともわからぬまま大混乱になったという。その現場にいた女性にインタビューすることができた。40歳の女性で、被災時、土曜日だったため買い物に来ていて、ダラハラ塔が倒れてきた。その時の状況を詳しく話してくれた。聞き取りは、2017年3月24日、非構造化インタビューにより質問に対し自由に発言をしてもらった。

4.2 内容

4.2.1 発災時（ダラハラ塔近辺）

当日、カトマンズ市街のダラハラ塔の近くにいた。地震はまったく予想をしていなかった。前に小さな地震は経験したことがあるので、地震は珍しい体験で楽しいというぐらいにしか考えていなかった。今回の地震が起きた時には、私は血圧が高いので最初はただのめまいか病気だと思った。皆が走ってきて、地震だと言った人がいて地震だとわかったのは10分も経ってからだった。塔が倒れることはまったく予期していなかった。買い物をして帰ろうと思ったとき、塔が倒れて来るのが分かって走って坂を下った。地震の揺れはとても強くて、驚いて暴れていた犬に噛まれて大怪我をしたが、子どもが家でどうなったか心配で、大怪我と思わず家に戻ろうとした。

4.2.2 帰宅

その時、家には（一番下の）13歳の娘がおり、上の娘は友達の家に行った。通りは砂だらけで、すごい煙が立ち、ビニール袋は飛んでいたし、何も見えない状況だった。しばらく何もわからなかったが、10分ほど壁にしがみついて、神様助けてくださいと泣いた。皆も泣いていた。夫ともうひとりの上の子は田舎の実家にいた。

子どもが待っている家まで、すぐ近くなのに5時間もかかった（学校のために母子二人で下宿していた）。全く方向がわからず、煙で道が見えなくて転んだ。犬や牛も鳴いて暴れていた。いまでも夢にみる怖い光景だった。

娘は大家さんが外の畑に連れ出してきていた。棒とシートやビニールを調達してテントを作った。その日は水もなく、ビスケットだけ皆で分け合った。家の中にも入れない。食料はビスケット5個しかなく、二日目に初めて少し食べた。ビスケットやラーメンのある人は食べられたが、冷たい畑の中で赤ちゃんはずっと泣いていた。母乳は出ないし、粉ミルクもなかった。私は13歳の娘とずっと一緒にいた。その後2、3回大きな揺れがあり、娘が大

声で泣いた。揺れは大きく木に捕まらないと立てないほどであった。娘は10ルピー、5ルピーと言った小銭を持っていたのと、ノートと紙を持っていた。母親よりしっかりしていると思った。被災後三日経って、ものが買えるとなるとスूपを買って、カバンに入れて持つようにした。生理用品や着替えも持って歩いていた。

4.2.3 夫との再会

震災直後、田舎と電話はつながらなかった。田舎の夫とは、3日目に連絡がとれた。実家は地震で倒壊し、皆で自力で棒を立ててテントを作っていた。1週間後夫が来てくれた。娘二人とは、当日夜には合流したので、その後3人一緒にいられた。夫の年金7000ルピーが唯一の収入だったがそれも地震で止められてしまった。一か月ぐらいは広場まで物品をもらいに行っていたが、広場はトイレになっていて、伝染病の可能性が高く、また場所もとられていて、物資もなかった。

夫のいる実家の村には盲人がいたが、皆自分が逃げるので精いっぱいだったので忘れていて、あとで迎えに行った。地震の日は皆食事もできなかった。田舎ではみな恐がって風に飛ばされないように木の下にいた。テントも自分たちで作った。

4.2.4 避難生活と支援の分配

公的支援はほとんどない。支援物資はカトマンズではなく田舎の実家に対して配られた。そのため、カトマンズにいると自分達の分はもらえなかった。カトマンズの配給は、カトマンズの間人だけしかもらえなかった。国や自治体からの配給はほとんどなく、早い者勝ちだった。田舎では、日頃カトマンズにいる人にはあげられないといわれ、カトマンズではカトマンズに土地がない人には上げられないと言われた。カトマンズ出身者である証明をしなければならず、テントもくれなかったので、もらえた人が入れてくれた。皆で助け合った。支援している人よりも、並んでいる人が怖い。ものすごく並んだ。近所の人と助け合った。

銀行に預けているお金はもともとないし、少し持っていたお金と米、豆と塩と油しかなく、野菜もなかった。畑の上のテントの近くでたき火をしてご飯を炊いて、6、7人のこどもたちと一緒に寝るだけだった。家の中は危ないから入るなという指示が出たので、物も取りに行けなかった。風邪もひいて、娘は10日後、耳が聞こえなくなったが、もっと重症の人もいたので、医者に見せることはできず、抱いて「大丈夫だから」、と言いつづけた。娘は今でもときどき耳が聞こえなくなる後遺症がある。「死んじゃうよね、死んじゃうよね。」と娘は泣いた。

また地震当日、近所の人陣痛が始まってしまって、皆でお湯を沸かしたり、手伝ったりした。その子は畑の上で生まれた。こんな日に生まれるのは不吉だと出産した母親は思っているが、無事に生まれた子はとてもかわいい子どもで、今はかわいいがっている。ただ、2年経っても言葉が出ないので少し心配している。

近親者で死んだ人はいないけれど怪我をした人はいた。自分自身も犬に足とおしりをかまれたが、もらった消毒液をかけただけで治療はできなかった。病院も壊れてしまい、連絡もつかないし、3日間熱が出て、死ぬ覚悟をした。そのときは足が腫れて、靴が履けず、はだしのままでいた。当日は興奮した犬が人間と一緒に走り回っており、自分のそばで8人ぐら

いが犬にかまれていた。医者は走り回っていて、治療はしてもらえなかった。娘は地震が怖くて、母親の怪我を気にする余裕もない。娘は怪我はなかったし、母だけでなく学校の友達といっしょにいられたのでよかった。電話もない、地獄のようだった。地震がこんなに恐ろしいものとは思わなかった。

4.2.5 余震の備えと現在の経済状況

地震のときに、余震に備えて食料や必需品の準備をしておかなければ、と皆で言っていたことはあった。少し常備するようになったものも、6か月でまた元に戻ってしまった。備えている物も食べてしまった。ガラスが割れたときのために靴だけは用意しておこうと思った。

夫は元警察官。糖尿病で心配。今夫婦ともに仕事がない。空き部屋の紹介をして(不動産屋)少し稼いでいる。聴こえなかった娘は、今は学校に行っていて、友達がたくさんいる。

4.3 まとめ

最も繁栄した市街地で、巨大な塔が倒れてくる、そして正気を失った野良犬、牛、山羊などが走り回り、人間に噛みつくという状況は、誰も想像していなかった。インタビューを受けてくれた女性は今でも夢に見ると言う。

犬に噛みつかれても消毒液をかけただけで、治療は十分にしてもらえる状況ではなかったとのことで、医師等の不足は災害時に必ず陥る状況である。また家族との連絡が取れないことも、災害時の共通の問題である。

ネパール地震の特徴は、カトマンズという都市部が震源に近かったこと、出稼ぎや、子どもの教育のために滞在している人口が多かったことである。故郷に帰ることもできず、また故郷の人々も彼らに会いに来ることもできず、連絡もつかないことは大きなストレスになったと思われる。地方出身者への差別や配慮の欠如も特徴的であった。カトマンズ市民でないと配給も得られなかったという。しかし日ごろ共に生活しているコミュニティの人たちが食べ物に分けてくれる等、コミュニティの絆が強いことが感じられた。そんな中でも盲人が避難できていないことに気づけなかったという話を聞いて、障がい者は災害弱者であることを痛感するところである。

ネパールの建物はレンガ造りも多く、安全ではないため、人々は広場や畑に避難し、野宿するしかなかったことが特徴的である。そのためテント不足が深刻であった。国際的支援機関から持ち込まれたが、数が足りず、棒とシートやビニールを調達して自らテントを作った人たちもいたという。広場や空き地はテントに占領されて国際協力の外国人支援者の居場所がない状況だった。

国や自治体からの配給は少なく、早い者勝ちで、しかもその地域の出身者であることを証明しなければもらえないため手間取ったり、きれいな水も出るところが少なく、遠くまでもらいに行かなければならなかった。その後、大地震が来たときのために皆で備えようという思いはあったが、決して豊かでないため備蓄した食料なども結局食べてしまうという状況があるという。

V. これまでの調査との比較

今回の調査は障がい者と言っても施設や学校にいる人たちであったため、むしろ守られていたと言える。しかし車いすでは瓦礫の屋外を動くことができないという問題もあった。また建物はレンガ造りが多く、そうでない施設等も豊かではなく、建物のダメージは大きく、長期間にわたり屋外のテント暮らしを強いられたことは障がい者には特に困難であったと思われる。今なお、建物には雨漏りがする天井、窓ガラスのない窓、莫塵敷きの教室などがあった。しかし、子どもたちはとても明るく、楽しそうで、これがネパールの文化だと大人たちは口々に語った。

コミュニティの中で生活している障がい者はコミュニティの人々との絆があり、そこで守られていたようであるが、パニック状態の中で忘れ去られた障がい者もいた。医師等の不足は災害時に必ず陥る状況であるが、コミュニティの中の非専門家同士の助け合いで何とか乗り越えていた。緘黙になった子どもについて、後日案内役のアディカリ・クマリ・インドラ氏に聞いたところでは、日本で長く暮らすインドラ氏が、心療内科等の専門家に相談するよう勧めたら、「近所の皆がいつもそばにいて、しゃべっていれば治る」と言われ、実際その子は立ち直ったとのことである。

アジアの被災地で共通に見られるのはコミュニティや大家族の助け合いであるが、これは公的な支援が極めて不十分であるためであることも忘れてはならない。

家族との連絡が取れないことも、災害時の共通の問題で、最近では特殊なアプリ等の開発が盛んになっている。しかしネパールでは大地震が起きることは予想していなかったためそのようなことに興味は持たれなかった。備えがあれば、命を落とす人もこれほど多くはなかったかもしれない。スマトラ沖地震の調査でも、備えがあったかどうかが決定的であることがわかった。地震・津波を想定していなかったバンダ・アチュは最大の被害者を出した（17万人ともいわれる）が、一方隣接するシムル島では、地震が来たら高いところに上ろうという伝承文化があり、わずか7名しか死者を出さなかった。災害の経験がないところも含めて防災教育を推進することは急務である。その際問題になるのが言語・コミュニケーションで、スマトラ沖地震では津波を意味する言葉が何十種類もあったとも言われ、防災教育の難しさを感じた。外国人や聴覚障がい者のことを考えるとピクトグラムの開発なども重要である。

災害文化の伝承や防災活動は、スマトラ沖地震以来盛んになっているが、画一的なノウハウがあるとも言えない。煉瓦造りの家の多いネパールでは、地震が来たら机の下にもぐりましよう、などどのようなことは意味がない。

地震当日に出産となった人は、こんな日に生まれるわが子は不吉な存在だと言ったという。インドネシアでは、大地震と津波の日に無事生まれた子どもを皆で喜び、ツナミを意味する名前を付けたというような話があったが、その文化とは異なる。災害に関する話やことばを忌む文化であると、災害伝承が重視されず、被害が大きくなる恐れがある。

災害の最も大きな問題は経済的な損失である。多くの人々が生活に困窮し、物乞いをする人も多かった。学校や施設も善意の寄付に依存しており、外国人と見ると、強く寄付を求めてくる。インフラ等の整備が進まない理由として、公費が次々賄賂として消えていくという実態が

あるという。裕福な私立学校（健常の生徒）も視察したが、障がい児の学校・施設との格差は極めて大きく、貧富の差が大きいことは明らかであった。

今回の訪問で多くの教育機関、障がい者施設が窮状にあり、各職員がファンドレイジングに努力していることに鑑み、研究チームよりカゲンドラ・ニューライフ特別教育中等学校及び障がい者施設、ビメシュワールろう学校に見舞金を寄付し、案内役で日本社会事業大学の卒業生アディカリ・クマリ・インドラ氏はビメシュワールろう学校へ自身の家具と衣類を寄付した。ボランティアで同行していた日本社会事業大学の学生も寄付を集めていた。

現在はどこもテントは撤去されているが、今なおインフラは整備されず、寺院・学校・施設の建物も修復されていない。カトマンズ中央でさえ瓦礫はそのまま粉塵がひどく、マスクがなければとても歩けない。衛生状態は劣悪である。調査に向かった我々やボランティアで同行した学生たちも次々に体調を崩した。多くはウィルス性の腸炎で、購入したミネラルウォーターしか飲まないようにしていても、全員が一度はおなかを壊すという状況で、日本とはあまりに環境が違うことを実感した。

公的な機関やソーシャルワーカーというものの存在は感じられず、一部の豊かな人たち以外はほとんどがコミュニティの中の助け合いで生き延びてきた。

おわりに

今回の調査は、予想以上に復興が遅れているカトマンズ市内、さらに山岳地帯の崖の上とも言えるろう学校で実施したため、危険も伴った。粉塵や不衛生な水でチームは体調を壊していった。それだけに現地の被災者の苦労もよくわかった。経済的な打撃は非常に大きく、インフラの整備は遅々として進まず、カーストの名残もあり、一部の豊かな人たちから物乞いをする人まで、格差は大きい。国際的支援もなかなか末端まで届かないという厳しい現実も見えた。

孤独な人を作らないコミュニティの絆の強さや、その中での助け合いはスマトラ沖地震の被災地やレイテ島の巨大台風の被災地同様に、あるいはそれ以上に感じられたが、災害に関する文化・習慣の点ではかなり違っている。バンダアチェは、ほぼ全員イスラム教徒と言えるほどのイスラム・コミュニティである。レイテ島は大多数がカトリックで、災害時にはマリア伝説も表れていた。今回のネパールはヒンズー教で、長年カースト制に支配されてきた格差前提の文化が感じられた。

施設や学校の障害児・者にしかアプローチできなかったが、隠れた災害弱者はいると思われ、彼らがコミュニティの中で、どう生き延びたか、今後さらに調査を進めたいところである。

アジアの災害時の障がい者についての研究から、アジアの多様性と、国際的ソーシャルワークの今後の課題が少しずつ明らかになってきている。災害の捉え方、備え、経済構造等を理解し、これほど大きなダメージを受けた被災地に私たちは何ができるのか、引き続き考えていきたい。

参考文献

- 齊藤くるみ・西田昌之、「アジアの大規模災害被災地における身体障がい者の避難生活支援の実態調査 —フィリピン・レイテ島のハイエン台風被害者— (2014年8月8-16日)」『日本社会事業大学研究紀要』62 (2015), 29-44。
- 齊藤くるみ・西田昌之、「アジアの福祉に目を向けるソーシャルワーカーの育成へ—アジア・サービス・ラーニングプログラム」『日本社会事業大学研究紀要』63 (2016), 117-132。
- Aten, Jamie D. et al., (2011), "Everyday Technologies for Extraordinary Circumstances: Possibilities for Enhancing Disaster Communication," *Psychological Trauma: Theory, Research, Practice and Policy*, 3-1, 16-20.
- Clerveaux, V. and B. Spence, "The Communication of Disaster Information and Knowledge to Children Using Game Technique: The Disaster Awareness Game (DAG)," *International Journal of Environmental Research*, 3-2, 209-222.
- Friedman, Daniela B. et al., (2011), "Pilot Assessment of an Experimental Disaster Communication Curriculum," *Disaster Prevention and Management*, 20-3, 238-250.
- Fujii, Katsunori, (2015), "The Great East Japan Earthquake and Persons with Disabilities Affected by the Earthquake — Why is the Mortality Rate so High? — Interim Report on JDF Support Activities and Proposals," *Report on the Great East Japan Earthquake and Support for People with Disabilities*, Japan Disability Forum (JDF).
- Kent, Mike & Katie Ellis (2015), "People with Disability and New Disaster Communications: Access and the Social Media 'Mash-up' ," *Disability & Society*, 30-3, 419-431.
- Lachlan, Ken, et al. (2007), "Brief Communication Media --- Use and Information Needs of the Disabled during a Natural Disaster," *Journal of Health Care for the Poor and Underserved*, Johns Hopkins University Press, 18-2, 394-404.
- Maja-Schultz, Theresa, (2012), "Disabled Adults in Adult Care Facilities Facing Disasters in New York City; an Aggregate Assessment," *Care Management Journals*, 13-2, 67.
- Priestley, Mark & Laura Hemingway, (2007), "Disability and Disaster Recovery: A Tale of Two Cities?" *Journal of Social Work in Disability & Rehabilitation*, 5-3, 23-42.
- Seeger, Matthew W, et al., (2007), "Media Use and Information Needs of the Disabled During a Natural Disaster," *Journal of Health Care for the Poor and Underserved*, 18-2, 394 - 404.
- UNISDR (2013) People with disabilities 'contributors to resilience, not victims' <https://www.unisdr.org/archive/34220> / UNISDR (2013)
- UN global survey explains why so many people living with disabilities die in disasters <https://www.unisdr.org/archive/35032>)

United States Geological Survey (May 12, 2015) "Magnitude 7.8 Earthquake in Nepal Aftershocks." US Geological Survey. Retrieved from <https://www.usgs.gov/news/magnitude-78-earthquake-nepal-aftershocks>, on August 8, 2017.

<http://kathmandupost.ekantipur.com/printedition/news/2014-06-21/no-school-for-the-hearing-impaired-in-charikot.html>

Khagendra New Life Special Education Secondary School (パンフレット)